

一般会計当初予算の概要について

<状況>

経済産業省中部経済産業局が2月10日に公表した令和2年12月の管内総合経済動向によると、生産が4か月連続で「増加している」ことや、個人消費が3か月連続で「緩やかに持ち直している」ことから、管内の経済活動は「緩やかに持ち直している」としています。一方、先行きは、新型コロナウイルス感染症の拡大、世界経済の下振れ、各国政策の不確実性の高まり、為替の動向、中小企業の経営環境の悪化等に注視が必要としています。

また、厚生労働省愛知労働局が1月29日に公表した最近の雇用情勢によると、県内の令和2年12月の有効求人倍率は、1.04倍であり、2か月ぶりに上昇したものの、より一層注意する必要があるとしています。

本市では、新型コロナウイルス感染症拡大による経済への影響により、令和3年度の市税収入は、197億2,900万円、対前年度比 92.3%と大幅な減少となるとともに、普通交付税についても、合併算定替による上乗せ措置が令和2年度で終了となる等、今後の財源不足が懸念されます。

一方、歳出については、超高齢社会の進行による社会保障関連経費が増加となるとともに、今後は、老朽化するインフラや公共施設の更新経費、ウィズコロナ・アフターコロナ時代に対応するための新たな経費が発生する等、非常に厳しい財政運営が求められる状況にあります。

このような厳しい財政状況ではありますが、『稲沢市ステージアッププラン(第6次稲沢市総合計画)』に基づき、「ステージアップ 稲沢」をスローガンに掲げ、今よりも高い次元を目指した、まちづくりの実現に全力で取り組むため、「子育て・教育」、「まちの基盤づくり」等、基本政策を積極的に推進していきます。

<編成方針>

極めて厳しい財政状況の中、令和3年度当初予算は、『稲沢市ステージアッププラン(第6次稲沢市総合計画)』の目指す「市民が、将来もずっと暮らし続けるまち」、「名古屋圏で働く人が、暮らしの場として憧れるまち」の実現に向けて、健全財政を堅持しつつ直面する行政課題の着実な遂行を基本に、事業の選択や見直し、計画年次の先送り等、これまで以上に事業の成果を見極め、優先度、必要性を判断した上で、限りある財源を集中的に投入することにより予算を編成しました。

<一般会計の特徴>

一般会計は、451億6,000万円、対前年度当初予算比(以下、対前年度比)で87.3%、65億7,000万円の減額となっています。

歳入では、

市税は全体で、197億2,900万円、対前年度比 92.3%、16億4,500万円の減額となっています。

個人市民税は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、飲食店等の営業所得や製造業での一時金等の減少による給与所得の減少により、対前年度比 89.2%、8億6,700万円の減額、法人市民税は、法改正による税率改正の影響に加え、緊急事態宣言の発出等、新型コロナウイルス感染症拡大による経済への影響により、対前年度比 65.5%、3億4,600万円の減額、固定資産税は、評価替えに伴う家屋の経年減価や、事業用家屋と償却資産の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による特例に伴う税軽減の影響等により、対前年度比 96.2%、3億8,800万円の減額となっています。

地方特例交付金は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の創設により、対前年度比 265.4%、2億1,500万円の増額を見込む一方、地方交付税は、対前年度比 71.3%、9億2,000万円の減額、地方消費税交付金は、対前年度比 98.7%、4,000万円の減額を見込んでいます。

また、不足する財源を補うため、財政調整基金 15億5,000万円を繰り入れる等により、基金全体では、22億327万円の繰り入れを予定しています。

なお、市債は、大型継続事業の終了により、対前年度比 54.7%、38億2,580万円の減額となっています。

歳出では、

性質別でみると、義務的経費については、対前年度比 99.8%、4,177万円の減額となっています。公債費は、平成29年度及び30年度借入れの臨時財政対策債の元金償還開始等により、対前年度比 101.2%、5,165万円の増額、扶助費は、障害者自立支援給付費の増等により、対前年度比 100.9%、9,363万円の増額となっているものの、人件費は、退職手当や時間外勤務手当の減等により、対前年度比 97.7%、1億8,705万円の減額となっています。

投資的経費については、対前年度比 45.1%、63億3,551万円の大幅な減額となっています。主な要因としましては、市内企業再投資促進補助金の増等により、商工費が 2億8,887万円の増額となったものの、祖父江生涯学習センター整備事業費、祖父江の森温水プール熱源改修及びリニューアル事業費の減等により、教育費が 23億1,952万円の減額、廃棄物処理施設復旧事業費、休日急病診療所整備費補助金の減等により、衛生費が 19億7,537万円の減額、東庁舎等整備事業費の減等により、総務費が 17億230万円の減額となっています。

令和3年度主な事業は…

総務費は、40億4,910万円(対前年度比 67.7%)で、公共施設等総合管理計画改訂業務委託事業費を計上し、中長期的な観点での公共施設マネジメントを推進していきます。

また、おでかけタクシーの本格運行を実施するため、稲沢おでかけタクシー事業費を計上し、高

齢者や障害者等を対象とした外出支援策の拡充に努めます。

さらに、交通安全の推進を図るため、自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金や、高齢者安全運転支援装置設置促進事業費補助金を計上します。

その他、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、電子申請サービス導入事業費やキャッシュレス決済導入事業費を計上するとともに、死亡届の提出後に発生する手続きをワンストップで行うことができるよう、おくやみコーナーを設置する経費を計上し、市民サービスの向上に努めます。

民生費は、188億8,100万円(対前年度比 103.1%)で、本年4月、東庁舎に福祉の拠点が開所されることに伴い、成年後見センターの開設や地域生活支援拠点事業を開始するための関連経費を計上するとともに、生活困窮者の自立を支援するため、多職種・多機関とのネットワークの強化に向けて多機関協働事業を実施する等、相談支援体制を拡充します。

また、保育士の負担軽減及び保育の質の向上を図ることを目的として、保育支援者を一部の保育園に配置するための経費を計上するほか、森林環境譲与税を財源として、新生児を対象に4か月健診時に国産木材を使用したおもちゃを贈呈する事業を開始する等、子育て支援の充実に努めます。

さらに、非課税世帯の70歳以上の高齢者を対象に、補聴器助成事業費を計上するとともに、認知症のかた及び介護家族の日常生活上の不安を解消するための個人賠償責任保険事業費を計上し、高齢者福祉の充実に努めます。

衛生費は、39億4,149万円(対前年度比 64.5%)で、猫避妊手術費補助金を計上し、所有者のいない猫の繁殖を抑え、近隣住民に対する被害及び迷惑を未然に防止し、良好な生活環境の向上を図るとともに、ホタル保護条例に基づき、ホタル保護活動に対する関連経費を計上し、多様な生態系を維持することに努めます。

労働費は、1億3,683万円(対前年度比 129.8%)で、祖父江町勤労青少年ホームの建物解体工事費等を計上しています。

農林業費は、8億6,441万円(対前年度比 67.1%)で、「祖父江ぎんなん」のさらなるブランド力の強化・確立を図るため、代表品種の保全を行い、また県内外にPRする場として本年6月に供用開始となる祖父江ぎんなんパークの運営管理に対する関連経費を計上しています。

商工費は、7億7,304万円(対前年度比 154.4%)で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた中小企業の売上・利益改善の取組みに対する小規模事業者活性化補助金を計上するとともに、まちゼミにより中小商店への来店を促すため、商店街利用推進事業費補助金を計上し、商店街振興及び地域経済の活性化を図ります。

また、企業立地の推進を図るため、市内企業再投資促進補助金や立地促進奨励金を計上し、立

地企業の支援と雇用の維持拡大に努めます。

土木費は、54億8,856万円(対前年度比 90.8%)で、市道00-225号線、生活道路等補修、幹線道路補修等の道路整備費を計上するとともに、都市計画道路の木全池部線、井之口線等の街路整備費を計上し、都市基盤整備の推進に努めます。

また、2027年のリニア開通を見据え、国府宮駅周辺地区の再開発事業を推進するための関連経費を計上するとともに、稲島東、高御堂南、正明寺、国府の各地区の土地区画整理事業の立上げに向けた関連経費を計上し、まちの基盤づくりを推進します。

さらに、雨水による浸水対策を推進するため、三宅川流域浸水対策事業として、市役所周辺の雨水排水路改修に係る水路整備工事費を計上するとともに、福田川流域浸水対策事業として、井之口地区の側溝改修及び下津落立切の更新に係る水路整備工事費を計上しています。

消防費は、16億2,914万円(対前年度比 92.7%)で、第6分団詰所を移転整備するための関連経費を計上し、非常備消防の充実に努めます。

また、本年10月に開催予定の緊急消防援助隊愛知県大隊合同訓練の開催地として運営を行うための関連経費を計上しています。

さらに、水道管の重要主要支線耐震化に併せて、避難所に指定されている丸甲小学校、法立小学校等に応急給水栓を設置するため、給水栓設置工事負担金を計上するとともに、避難所での新型コロナウイルス感染症対策のための資器材を整備するための関連経費を計上し、災害対策の充実に努めます。

教育費は、47億6,511万円(対前年度比 67.4%)で、全小学校の音楽室に空調設備を整備するための関連経費を計上するとともに、小中学校においてICTを活用した授業の実践を推進するため、ICT支援員を配置する関連経費を計上するほか、地域と連携した学校づくりを進めるため、学校、保護者、地域住民等が協議する学校運営協議会を全小中学校に設置する関連経費を計上し、教育環境の充実に努めます。

また、東京2020オリンピック・パラリンピック関連として、本市で実施される聖火リレー、パラリンピック聖火採火式に係る関連経費を計上するとともに、市内企業に所属しているオリンピック出場選手等によるトークショーを開催する経費を計上し、スポーツ振興に努めます。

さらに、荻須高徳の生誕120年を記念し、荻須記念美術館特別展「生誕120年記念 荻須高徳展 ―私のパリ、パリの私―」を開催するための関連経費を計上し、文化芸術の振興に努めます。

その他、下津公民館及び大里東公民館の空調設備改修工事費、市民会館特定天井耐震化に係る設計料、総合体育館改修事業費を計上しています。

※ 表示金額は、1万円未満切り捨て